

香港における専門日本語教育： — 歴史・現状・展望 —

宮副ウォン 裕子

香港理工大学 大学院専門日本研究課程主任

香港日本語教育研究会 会長

Japanese Education for Special Purposes in Hong Kong: Past, Present and Future

Yuko Miyazoe-Wong

Program Leader,

Postgraduate Diploma in Japanese Studies for the Professions

The Hong Kong Polytechnic University,

Hung Hom, Kowloon, Hong Kong, China

President, The Society of Japanese Language Education, Hong Kong

戦後香港の日本語教育は70年代初めに本格化し、70年代を草創期、80年代を発展期、90年代以降を安定期と呼ぶことができる。大学教育における専門日本語教育は香港理工大学で『三種言語秘書課程』(76年)と『日本語専攻課程』(77年)が開設された時に始まった。その背景には日港間の経済・貿易・文化関係の緊密化、日本人観光客の急増などが主な要因としてあった。その後大学レベルの専門日本語教育は02年現在まで一貫して、ビジネス日本語関連であったといっても過言ではない。

02年現在、学部レベルの日本語主専攻・副専攻課程をもつ大学には四技能の総合的養成を目指す「一般日本語」に加え、「専門日本語」、特にビジネス日本語関連科目が併設されている。01年秋には香港理工大学で、学部卒で実務経験のある中上級日本語話者を対象とした、香港初の「大学院専門日本研究課程」(成人夜間大学院)が開講された。

大学の予算削減が進む今日、香港の大学教育における日本語・日本研究課程の置かれた状況は厳しい。その反面、総合的インターアクション能力の養成を目指す質の高い「専門日本研究課程」への学習者および社会のニーズは増大している。

最後に、多様化し続けるニーズに応え、よりよい専門日本語(特に日本語インターアクション)教育実践の実現ためにいくつかの提案をしたい。

キーワード：専門日本語教育、香港、多言語話者、多言語ビジネス・コミュニティー、
総合的インターアクション能力

1. はじめに

戦後の香港の日本語教育は50年代末から60年代にかけて始まったが、大学における日本語教育は70年代に本格化し、70年代中期から後半を草創期、80年代を発展期、90年代以降を安定期と呼ぶことができる¹⁾²⁾³⁾。学習者数は約16,000人で世界11位、海外の日本語学習者の約1パーセントを占めている⁴⁾。学習者はほぼ全員が成人で、うち9割が社会人で夜間の日本語コースなどで日本語を学び、1割が大学で主専攻、副専攻、選択科目として日本語を学んでいる⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾。

香港の公式人口統計によると、全人口約700万人のうち1% (約70,000人) が日本語能力保持者で、うち0.2% (約14,000人) が母語話者、0.8% (約56,000人) が非母語話者である⁹⁾。前者は主に日本人駐在員と家族または永住者であり、後者はその大部分が中国語(広東語)を第一言語、英語を第二言語、日本語を第三言語として習得・学習した多言語話者と推定できる¹⁰⁾。日本語学習者数および日本語能力試験受験者数は過去五年間前年比5-15%の増加傾向にある¹¹⁾。大学の日本語課程に入る競争率も例年高く、香港における日本語は、世界共通語としての英語を除けば、最も学習されている外国語と言える(注1)。

このような日本語学習熱の背景には、80年代から90年代にかけて急増した日本企業の投資、日港間の人的交流や経済交流、地域の生活文化に浸透した日本製品や日本の大衆文化があることはいままでのない。現在香港および華南地区で事業を行う日系企業や日本との合弁企業は約2000社で、日本語を主専攻・副専攻とした大学生が卒業後日本語を使ってビジネス場面でインターアクションする機会が多い¹²⁾。社会的需要の大きさに応えて、各大学の日本語課程では四技能の養成を目指す「一般日本語」(初中級レベル)に加えて「ビジネス日本語」科目が履修可能である(注2)。

国際ビジネス都市としての特性から、香港の大学レベルの「専門日本語」教育はこれまで一貫して「ビジネス日本語」教育であった。しかし、ポスト・バブル期の現在多くの日系企業がその業務を香港から中国に移転しており、職場において香港人日本語話者に要求されている総合的インターアクション能力¹³⁾の内容にも

大きな変化が起きている(注3)。

本稿では、70年代後半から02年まで、香港の日本語教育史のなかに大学レベルの専門日本語教育を位置付け、その発展、現状、問題点を考察する。また、積極的な市場および潜在的ニーズ(学習者と社会)の開発例として、01年に開設された成人大学院専門日本語研究課程について述べる(注4)。

2. 70年代後半—草創期

香港中文大学(72年)と香港大学(79年)で日本語副専攻課程が始まり、「一般日本語」科目が体系的に履修可能になった。

一方、香港理工学院(現香港理工大学)では76年に『三種言語秘書課程(三年制)』(注5)が、77年には『日本語専攻課程(二年生)』(注5)が相次いで開講された。両課程とも香港の公的高等教育機関で行われた初の「専門日本語」課程として画期的であった。また世界の日本語教育史の中で、70年代後半の香港でいち早く専門日本語(JSP)コースが開発されていたことは注目に値する。両課程の卒業生の多くは、中国語、英語、日本語ができる多言語スタッフとして、日系企業や多国籍企業、香港観光局、香港警察、政府金融局や貿易局などで働いている。

3. 80年代—発展期

日本企業の投資が増大した80年代は香港の日本語教育が量的にも質的にも大きく発展した時期であった。85年には香港大学に日本研究学科が設立され、日本語は主専攻課程、副専攻課程、選択科目として学習されるようになった。「一般日本語」(初級から中上級レベル)に加えて日本研究科目が幅広く開設され、香港の大学レベルにおける総合的かつ体系的な日本研究・日本語教育が始まったと言える。

この時期、三大学(香港大学、香港中文大学、香港理工大学)の日本語学習者数は急増し、卒業生が日系企業で働く機会も増えた。例えば香港理工大学では87年から入学定員が二倍となり、上記両課程で「一般日本語」と「専門日本語」を履修した多くの学生が多言語話者として巣立っていった。

しかし、この時期「専門(特に、ビジネス)日本語」

コースが特に盛況だったのは大学ではなく、成人学習者を対象とした夜間の日本語学校だった。これはおそらく英国植民地香港における英語の地位の高さと大学の社会的機能に関連しているだろう。80年代の大学進学率は高卒者の4-5%に過ぎず大学はエリート教育機関であった。英語能力に優れた大卒者が、職場で場面による中国語（広東語）と英語の二言語使い分けをする社会言語的現象（diglossia）が報告されている。

このような状況の中で、大学生日本語学習者にとっても教師にとっても、日本語科目は学術的なものとして位置付けられ「一般日本語」の履修が強く望まれていた。一方、実用的なビジネス日本語を学ぶことに対して少なからず抵抗があったことは否めない。その他に、日本語の基礎固めに時間が取られるため三年間の大学教育期間では「専門日本語」を履修する時間的余裕がなかったこと、実務経験のない学部学生はビジネスに興味を持たなかったこと、教師自身が実務経験に乏しく「専門日本語」教育に自信がなかったことも挙げられよう。

4. 90年代—安定期

92年には香港中文大学に日本研究学科が設置され日本語が主専攻、副専攻、選択科目として履修されるようになり、多岐にわたる日本研究科目が開設された。上級学生を対象とした「ビジネス日本語」コースが始められ、開発された教材は試用と改訂を重ねて01年に『上級ビジネス日本語』として出版された¹⁴⁾。これまで香港で使われていたビジネス日本語教材の多くが日本や台湾で作られたものであったが、この本は日本教育専門家、経済学者、日系企業の専門家の意見などを採り入れ執筆・編集されている¹⁵⁾。特に、香港の実情に合わせ、対中・対日商取引の際に必要な知識も盛り込まれている。

香港理工大学では93年に上述の両課程が『言語・ビジネス学位課程』（注5）と名称を変えた。学生は三年制課程でビジネス科目（経済学、市場学など）を履修し、三種の言語（中、英、日）がビジネス場面で運用できるレベルに到達するのが目標である（注6）。限られた履修時間内に日本語の総合的インターアクション能力（注

3）を高めるために、従来の教室内学習に加えて様々な形の教室外学習が設計された。例えば、日本語の履修生全員が二年終了時に滞日夏季研修に参加し、理工大学日本語クラブ会員と在港日本人コミュニティーや香港日本人学校学生との交流活動を正規の授業に取り入れる試みなどが報告されている¹⁶⁾¹⁷⁾¹⁸⁾¹⁹⁾。また、学生の5-10%は短期交換留学制度で日本の提携大学へ留学し、日本語の総合的インターアクション能力を高めている。

香港理工大学ではこの時期、短期のJSPコース開発の要請も相次いだ。主なものにデザイン学専攻生のための初級読解コース（3単位、3時間/週×14週/一学期＝42時間）（注7）や、観光学専攻生のための初級インターアクションコース（3単位、42時間）などがある。

香港城市大学ではビジネス主専攻の学生が日本語を副専攻として履修できるようになった。短時間で効果的にビジネス日本語能力や多言語翻訳能力をつけるためのシラバスデザインや教育活動が報告されている²⁰⁾²¹⁾²²⁾。副学士コース（注8）として応用日本研究課程も始まり、観光日本語が履修科目の一つに加えられたのは興味深い。

この時期にビジネス日本語教育は香港の大学で量的な広がりを見せたと言える。しかし、学部学生は実務経験も職場における中国語（L1）や英語（L2）によるコミュニケーションの経験もなかったため、教室内学習だけで日本語（L3）のビジネス・コミュニケーション能力がどの程度身についたかは疑問である。おそらく授業の大部分が教材のモデル会話の練習や語彙の説明などに費やされていたのではないだろうか。学生も教師も、職場においてどのようなタスクや実質行動が行われ^{23) 24)}、どのような問題が起き、どのように会話上の意味交渉や問題解決がされるのか、ほとんど不明の状態であったと推測される（注9）。この時期に巣立った多くの学部卒業生達は、中上級日本語話者として多言語職場で様々なインターアクション上の問題に遭遇していたが、彼らの周りには未解決の問題が山積みされたままであった²⁵⁾。

5. 香港理工大学における大学院専門日本研究課程の開設(2001年)

90年代に隔年おきに行った、香港の多言語職場で働く中上級日本語話者を対象とした調査の結果、以下のようなことが明らかになった。第一に彼らが働く職場は多言語・多文化環境であり、第二に多言語(中、英、日)能力を駆使し迅速かつ円滑に²⁶⁾達成ができることが要求されており、必ずしも高度の日本語産出能力が要求されていない職場もあることがわかった。第三に多言語通訳は日常業務として不可欠な能力であり、第四に専門分野の知識、第五に高度の総合的日本語インターアクション能力²⁶⁾が要求されていることがわかった(注10)。

彼らが抱える日々のインターアクション上の問題は文法(言語)能力のみならず、文法外コミュニケーション能力、社会文化能力に深くかかわっており(注8)、これが自律的に解決できなければ、職場で重要な²⁷⁾達成ができないおそれも生じてくる。また、多言語話者としての上級日本語話者が、日本語使用時にどのような心理的葛藤を感じているかも見逃せない要因であることがわかった(注11)。

上述の調査結果に基づき、中上級日本語話者を対象とした大学院レベルの「専門日本研究課程」(成人夜間大学院)を開発した。カリキュラム、シラバス設計を行い²⁷⁾、01年秋に開講した。応募資格は大卒、日本語能力試験二級合格以上、実務経験一年以上である(注12)。それぞれ固有の実務経験と専門知識をもって入学した院生達は、この課程で自分の日本語インターアクション上の問題点を意識化、言語化していく。コミュニケーション上の失敗や問題解決の成功体験の内省、討論、事例研究などを通して、院生同士が互いに学習支援者となり自律的に問題解決の方法を学び合っている²⁸⁾²⁹⁾³⁰⁾³¹⁾³²⁾。

履修科目は下記の6科目(必修科目4科目と選択科目2科目)でPostgraduate Diploma(修士前期)課程を修了する。全科目のタイトルやシラバスは、学習者ニーズ調査結果に基づき決定した。選択科目は、院生自身の学習目標に応じて、「ビジネス日本語」、「日本語教育」、「多言語翻訳・通訳」の同一ストリーム内の2科目を選ぶこともできるし、異なるストリームにまたがって選ぶこともできる(注13)。

<必修科目:4科目>

- ①現代日本の社会と文化を探る
- ②多言語職場における日本人とのコミュニケーション
- ③日本語のテキストコースとプラグマティクス
- ④日本語の書き言葉の理解と分析

<選択科目:6科目中2科目選択>

- ⑤日本のビジネスと経営
- ⑥日本語のビジネス文書を書く
- ⑦日本語教育 I
- ⑧日本語教育 II
- ⑨多言語職場の翻訳 I
- ⑩多言語職場の翻訳 II

学期末に実施しているアンケート調査の結果、在校生の当課程に対する満足度はかなり高い。03年秋には現行の修士前期(18単位)に修士後期(12単位)を加えた修士課程(30単位)へ昇格予定である。

6. 問題点と今後の課題

大学改革や予算削減が進む今日、香港の大学教育における日本語・日本研究課程の置かれた状況は厳しい。その反面、質の高い「専門日本研究課程」への学習者および社会のニーズは増大している。教育・研究におけるコストパフォーマンス³³⁾がますます重視されてきている近年の大学教育において、急激に多様化するニーズに対応していくためには高い専門性に基づく基礎調査と教育実践が望まれている。例えば、言語面をのみを強調した「ビジネス日本語」教育から脱した「日本語の総合的インターアクション教育」(注13)あるいは「専門日本研究」(注14)のような理論的枠組みが有効であろう。また、教育実践として、学習者中心のシラバス内容の設計、学習者が相互に学習支援者となって自律的に問題解決ができるようなネットワーク作り、問題解決のための戦略・運用を採り入れた活動の考案などがさらに進められるべきであろう。また、「一般日本語」学習後「専門日本語」を履修するという従来の形とは異なる、独創的な発想によるプログラム開発も急務である。

上述の香港理工大学の例からもわかるように、地

球規模で生涯教育が推進されている今日、「専門日本語・日本研究」教育の潜在的な学習者および社会的なニーズは、学部レベルだけではなく、成人大学院レベルにも存在していることを忘れてはならない。実務経験があり問題意識が高い院生が集まり、切実に問題解決を求めて討論し合い、互いが学習支援者となり積極的に学ぶ姿³⁴⁾から、我々教員が学ぶことははかり知れないほど多い。

これまで香港の専門日本語教育はビジネス日本語関連であったが、この傾向はさらに強まり個別化も進むだろう。また、人文科学系大学院生を対象とした日本語学術論文の読解コース(JAP)の実施報告もなされている³⁵⁾。科学技術関連の専門日本語教育の可能性も小さくない。

7. まとめにかえて—提案

本稿のまとめとして、「専門日本語(総合的日本語インターアクション、専門日本研究)教育」の向上に向けていくつかの提案をしたい。

- 1) 上級日本語話者と日本人が参加する日本語インターアクション場面の把握の基礎調査
- 2) 上級日本語話者の職場における日本語使用時の内省記録の収集
- 3) 該当分野の専門家と日本語教育専門家が連携したシラバス設計や教材開発
- 4) 多言語ビジネスコースの構築
- 5) ITなどを利用した効果的な教育内・教室外活動の設計と実践
- 6) 上級日本語話者の日本語総合的インターアクション能力養成のための活動設計。特に自律学習を促進し、問題解決を採り入れたタスク、ビジネスシミュレーションなどの自習教材の開発

最後に、本稿が、世界各地で「専門日本語(総合的日本語インターアクション、専門日本研究)教育」を実践しておられる方々との情報交流や、研究・教育の連携のきっかけになれば嬉しい。

【注】

1. 香港の初等中等教育における言語教育政策では「二文

三語」(書き言葉としての標準中国語と英語、話し言葉としての広東語、普通話、英語)教育を推し進めている。政府教育署の管轄下の初等中等教育機関では、英語を除く諸外国語(日本語を含む)は正規科目として教えられていない。日本語は香港の成人教育分野ではく最も人気のある外国語>であるが、公式言語政策下ではく見えない言語=日本語>である。このため、緊縮財政に悩む大学が予算削減を論じるたびに、日本語課程の履修単位数の削減、教員削減、主専攻の全面廃止などの対象となってきた。香港における日本語の社会言語的地位の詳細については宮副ウォン(2002b)参照のこと。

2. 詳細は香港日本語教育研究会ホームページ参照。
3. ビジネスのグローバル化が進むにつれ、香港の職場も香港人日本語話者が参加するインターアクション場面も多言語化している。香港人日本語話者に要求されるのは、文法能力、文法外コミュニケーション能力、社会文化能力を含む総合的日本語インターアクション能力(ネウストブニー2002)であり、それに加えて、多言語インターアクション能力、多言語翻訳能力、専門分野の知識などが期待されている(宮副ウォン 1997, Miyazoe-Wong 2002a)。
4. 詳しくは宮副ウォン(2002b)参照のこと。同席上で、韓国日本学会会長の李徳奉先生も「日本語教育の市場開拓を積極的に進めるべきだ」という意見を述べられた。
5. 『三種言語秘書課程(三年制) Higher Diploma in Trilingual Secretarial Studies』では秘書・ビジネス関連科目と三種類の外国語[中国語(広東語、普通話)、英語、第二外国語(日、仏、独語から一言語選択)]を学ぶ。三年間の日本語履修時間は約750時間。『日本語専攻課程(二年制) Diploma in Japanese』では、日本語、日本研究科目(文化、社会、歴史)、翻訳などを履修。二年間の日本語履修時間は約1,000時間。両課程は93年に『言語・ビジネス学位課程(三年制) BA in Language Studies with Business』と名称を変え現在にいたっている。日本語履修時間は03年秋から、500時間から約300時間(副専攻課程)に大幅に削減される。限られた時間で日本語インターアクション能力をいかに上げるかが、教員にとっての緊急タスクである。
6. 当課程の詳細は宮副ウォン(1997)、全シラバスは香港

理工大学英文系ホームページに掲載。

7. このコースでは日本のファッション雑誌の情報収集を到達目的とした。学習者は、ひらがな、カタカナ、限られた基本文型を学習後、多言語語彙リスト(日、中、英)を片手にテキストを読む練習をする。学習者のL1(中国語)の能力(漢字語彙、人名、地名)、L2(英語)の能力(外来語)を効果的に使ったJSPシラバス設計の一例である。
8. 学士課程は3年制。副学士課程は2年制。詳細は香港日本語教育研究会ホームページ参照。
9. 香港の多言語職場におけるインターアクション、タスクの種類、会話上の交渉、問題解決過程の談話分析は Miyazoe-Wong (2002a) 参照のこと。
10. 宮副ウォン (1997), Miyazoe-Wong (2002a) 参照のこと。
11. 多言語話者・上級日本語話者が抱く心理的葛藤の詳細は宮副ウォン (2002d, 2002e) 参照。
12. 過去二年間に入学した50名の院生のプロフィールは、宮副ウォン (2002d) 参照。院生の8割はビジネス関連の学位取得者だが、約2割がエンジニア(コンピューター、電子工学、食物化学、測量工学など)であるのは興味深い。
13. 当課程の全科目のシラバスは香港理工大学英文系ホームページに掲載。

【参考文献】

- 1) 香港日本語教育研究会(編) 1993a. 「香港日本語教育研究会15年の歩み」『日本語教育ニュース創立15周年記念号1978-1993』, 1-2, 香港日本語教育研究会。
- 2) 香港日本語教育研究会(編) 1993b. 「香港日本語教育研究会15周年記念座談会」『日本語教育ニュース創立15周年記念号1978-1993』, 3-9, 香港日本語教育研究会。
- 3) 陳志誠(Chen, Che Shing), 1995. 「従日語教学的発展看香港外語教育的企画和政策」(The Development of Japanese Teaching and the Language Policy in Hong Kong), 『日本語教育・日本研究論文集』香港日本語教育研究会、香港城市大学, 340-345.
- 4) 国際交流基金 1998. 『海外の日本語教育の現状』
- 5) 石秋炯 (SHIH Chiu Chiung) 1996. 「香港における外国語の中の日本語教育」『世界の日本語教育(日本語教育事情報告編)』Vol. 4, 73-83.
- 6) 宮副ウォン 裕子 (印刷中) 「香港の日本語教育事情」『日本語教育事典』大修館書店。
- 7) 余均灼 (YUE Kwan Chuek) 1995. 「香港の日本語教育」『世界の日本語教育(日本語教育事情報告編)』Vol.2, 1-9.

8) 宮副ウォン 裕子 2002b. 「香港における日本語教育・日本研究の歩みと展望—香港日本語教育研究会25年のネットワーク創りの軌跡」東アジア国際日本語教育シンポジウム(天津外国語大学、2002年11月4日) <東アジア日本語教育ネットワーク作りパネルディスカッション> 発表論文。

9) Bacon-Shone, J., and Bolton, K. 1998. Charting Multilingualism: Language Census and Language Survey in Hong Kong. In Pennington, M. (ed.). *Language in Hong Kong at Century's End*, Hong Kong: Hong Kong University Press, 43-90

10) 宮副ウォン 裕子. 2002d. 「<多言語社会>に未来はあるか」『香港日本文化協会創立四十周年記念論集』80-90.

11) 香港日本語教育研究会ホームページ
www.japanese-edu.org.hk

12) Miyazoe-Wong, Y. 2002a. Conversational negotiation in Chinese-Japanese interaction: An analysis of workplace communication. Ph.D. thesis. Monash University.

13) 宮副ウォン 裕子. 2002f. 「多言語スピーチ・コミュニティー<香港>における日本語インターアクション」『季刊ジャネット』Vol.22, 1-2, スリーエネットワーク。

14) 香港中文大学日本研究学科(編) 2001 『上級ビジネス日本語』向日葵出版社。

15) Choo, Ming Choo. 2001. An investigation into the needs of business Japanese of the university graduates and local business communities in Hong Kong. 『日本学刊』第5号, 30-42, 香港日本語教育研究会。

16) Miyazoe-Wong, Yuko. 1996. The impact of a study/work programme in Japan on interactive competence in contact situations. 『世界の日本語教育』Vol.6, 83-99.

17) 宮副ウォン 裕子 1997. 「香港理工大学における<ビジネスのための日本語>を中心とした連携」『日本語学』Vol.16, 211-222, 明治書院。

18) 宮副ウォン裕子 1998b. 「自律的日本語学習支援のためのネットワーク・ストラテジー」『日本学刊』2号, 45-59.

19) 宮副ウォン裕子 1999. 「香港日本語学習者は滞日夏季研修で何を学んだか—香港理工大学生の自己評価(91-98)から」『日本学刊』3号, 88-95.

20) 上田和子 1995. 「テープ通信を用いた日本語コースの試み—香港でのビジネス・ジャパニーズの場合」『世界の日本語教育』Vol.5, 45-60.

21) 梁安玉 1996. 「香港の学習者のための日中、中日翻訳・通訳カリキュラム・デザインへの試み」『日本学刊』第5号, 53-60.

22) 梁安玉・上田和子 1999. 「書言葉教育のカリキュラム・デザイン」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』Vol.5, 217-231.

- 23) ネウストプニー、J.V. 1982. 『外国人とのコミュニケーション』岩波書店.
- 24) 宮副ウォン 裕子 1998a. 「香港人日本語話者に期待される<ビジネス・社交場面>での書く能力」『21世紀における日本研究』, 384-398, 香港日本語教育研究会.
- 25) 宮副ウォン 裕子. 2002e. 「多言語職場の上級日本語話者」東アジア国際日本語教育シンポジウム(天津外国語大学, 02年11月1-4日) 発表論文.
- 26) ネウストプニー、J.V. 2002. 「インターアクションと日本語教育—今何が求められているか」『日本語教育』112号, 1-14.
- 27) 宮副ウォン 裕子. 2002c. 「香港理工大学大学院専門日本研究プログラムの開発—総合的インターアクション能力の養成をめざして」2002年国際シンポジウム「進化する日本研究」北京日本学研究中心(2002年9月29日) 発表論文.
- 28) But, Johnny, and Lau, Gavin. 2002. 「雪印乳業事件のインターネット報道—日本語、英語、中国語メディアの比較分析」『日本学刊』第6号, 130-136.
- 29) Dang, Jessie. 2002. 「多言語職場における日本語インターアクションに関して—オフィスコミュニケーションにおける香港人と日本人の誤解の事例—」『日本学刊』第6号, 113-118.

- 30) Lau, Gavin. 2002. 「香港日系企業で働く日本人駐在員、現地採用日本人職員の総合的な(言語、社会文化、ビジネス)能力およびホスト社会に溶け込む程度について」『日本学刊』第6号, 137-139.
- 31) Tsoi, Eva. 2002. 「日本人上司から見た香港人スタッフ: 異文化コミュニケーションによる問題・日本語学習者へのアドバイス」『日本学刊』第6号, 123-125.
- 32) Tsoi, Eva, and Tang, Zoe. 2002. 「日本と香港の<ファンネル>広告の比較分析」『日本学刊』第6号, 119-122.
- 33) 筒井通雄 1999. 「アメリカにおける専門日本語教育—過去・現在・未来」『専門日本語教育研究』創刊号, 10-15.
- 34) 河合隼雄 1995. 『子供と教育』河合隼雄著作集第7巻 岩波書店. 38-41.
- 35) 何毅慈 2002. 「<読解>目的のみの日本語教育の実践報告」香港日本語教育研究会 2002年3月例会発表資料『日本学刊』第6号, 190-191.

著者紹介

宮副ウォン裕子: 香港理工大学英文系副教授, 大学院専門日本研究課程主任、香港日本語教育研究会会長【経歴】東京女子大学 (BA) 東イリノイ大学 (MA) モナシュ大学 (Ph.D.)【専門】社会言語学、日本語教育